

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,301,236	8,433,734	11,123,821
経常利益 (千円)	60,012	481,203	203,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	39,910	350,178	167,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,641	504,675	347,917
純資産額 (千円)	2,652,098	3,476,473	3,003,656
総資産額 (千円)	6,335,465	6,807,563	6,557,869
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.51	4.49	2.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	38.8	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,600	728,963	407,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,669	250,715	4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,101	128,246	149,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,317,931	2,225,746	1,869,451

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.61	1.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2019年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ・情報サイト「クランクイン!」、「クランクイン!トレンド」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 ・独自の教育メソッドによる日本語研修、日本語教師養成講座の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、「CMオンラインサービス」、「セキュリティサービス」の提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	
	その他ソリューションサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」の提供 ・対話型AIプラットフォーム「Passage AI」の提供 	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
	全社費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
その他(注)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
 技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ132,497千円(1.6%)増加し、8,433,734千円(前年同期は8,301,236千円)となりました。「放送」「ネットワーク」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、376,771千円(前年同期は31,587千円)となりました。「スタジオ」「ネットワーク営業」が損失を計上した一方、「技術」「コンテンツ」は好調に推移いたしました。また、前年同期に発生した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約150,000千円が無かったこと等が要因となり、営業利益は大幅に増益となりました。

経常利益は、481,203千円(前年同期は60,012千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法による投資利益や受取保険金を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、350,178千円(前年同期は39,910千円の損失)となりました。子会社における税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加した一方、(株)釣りビジョンにおいて架空取引被害に関する損害賠償請求訴訟の一部について和解が成立し、特別利益122,700千円を計上したことや、過年度地方税の還付があったこと等が影響し、利益を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ469,486千円(26.6%)増加し、2,237,643千円(前年同期は1,768,157千円)、営業利益は202,312千円(前年同期は34,861千円)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が過去最高となったことで、増収増益となりました。デジタルメディアサービスは広告収入やVODサービスが好調に推移したことにより、売上が増加し黒字転換いたしました。また、クラウドゲームサービスは、コストの抑制等により営業損失が縮小いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ94,574千円(4.3%)減少し、2,098,286千円(前年同期は2,192,861千円)、営業利益は230,061千円(前年同期は147,063千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあること等が影響し、減収となりましたが、継続して取り組んでいるコスト削減効果により増益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ150,183千円(9.0%)増加し、1,820,006千円(前年同期は1,669,823千円)、営業損益は、64,829千円の損失(前年同期は31,969千円の損失)となりました。

制作事業は受注が増加し、増収増益となりました。一方、番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加したものの、原価率が上昇しました。また、映画配給事業は苦戦が続き赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ」セグメントの売上高は増加しましたが、営業損失が拡大いたしました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室、会議室へのインターネットサービス及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ227,875千円(11.8%)増加し、2,162,448千円(前年同期は1,934,572千円)、営業利益は、370,994千円(前年同期は321,411千円)となりました。

CDNサービスの既存顧客向けの新たなソリューションやサービスが拡大したこと等により、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ620,473千円（84.3%）減少し、115,348千円（前年同期は735,822千円）、営業損益は15,254千円の損失（前年同期は24,018千円の利益）となりました。

ブロードバンド回線の販売の苦戦が続いていることに加え、事業の再構築に時間を要していることから、売上高は大幅に減少し、営業損失を計上することとなりました。

（2）財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、テレビ向け番組販売の仕入に係る番組勘定が減少した一方、現金及び預金や売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ186,913千円増加し、5,187,883千円となりました。固定資産は、リース資産が減少した一方で、ソフトウェア仮勘定や投資有価証券が増加したこと等により、前期末に比べ62,780千円増加し、1,619,680千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ249,694千円増加し、6,807,563千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ124,077千円減少し、2,730,043千円となりました。固定負債は、普通社債100,000千円を発行した一方、リース債務の減少や子会社における退職給付制度の変更により退職給付に係る負債が減少したこと等により、前期末に比べ99,044千円減少し、601,047千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ223,121千円減少し、3,331,090千円となりました。

（ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益350,178千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ472,816千円増加し、3,476,473千円となりました。これにより、自己資本比率は38.8%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ356,295千円増加し、2,225,746千円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス728,963千円（前年同期はマイナス245,600千円）となりました。前受金や仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益603,903千円を計上したことに加え、たな卸資産が減少いたしました。また、（株）釣りビジョンにおいて架空取引被害に関する損害賠償請求訴訟の一部解決金の受領や過年度法人税等の還付があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付による支出があったことや、新たな提携先の転換社債型新株予約権付社債を引き受けたこと等から、マイナス250,715千円（前年同期はマイナス3,669千円）となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債100,000千円の発行による収入があった一方、リース債務の返済による支出があったこと等から、マイナス128,246千円（前年同期はマイナス49,101千円）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		79,147,323		3,457,496		3,061,353

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,300	779,863	-
単元未満株式	普通株式 3,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	-	-
総株主の議決権	-	779,863	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400	-	1,157,400	1.46
計		1,157,400	-	1,157,400	1.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 放送・コンテンツ戦略担当	取締役 執行役員 コンテンツ戦略本部長	嶋村 安高	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,451	2,225,746
受取手形及び売掛金	1,100,483	1,331,175
商品及び製品	17,893	12,971
仕掛品	129,689	114,348
原材料及び貯蔵品	12,327	7,969
番組勘定	1,398,369	1,141,224
その他	485,762	359,765
貸倒引当金	13,006	5,317
流動資産合計	5,000,969	5,187,883
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	279,823	279,013
その他(純額)	345,025	353,138
有形固定資産合計	624,849	632,152
無形固定資産		
のれん	74,109	63,072
その他	93,680	119,403
無形固定資産合計	167,789	182,476
投資その他の資産		
投資有価証券	365,183	442,674
破産更生債権等	546,962	548,101
その他	493,121	445,172
貸倒引当金	641,007	630,896
投資その他の資産合計	764,260	805,052
固定資産合計	1,556,899	1,619,680
資産合計	6,557,869	6,807,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,406	402,265
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
未払法人税等	79,020	122,164
賞与引当金	148,174	75,764
その他	1,761,518	1,909,847
流動負債合計	2,854,120	2,730,043
固定負債		
社債	175,000	230,000
退職給付に係る負債	205,360	-
リース債務	264,370	211,299
その他	55,360	159,748
固定負債合計	700,091	601,047
負債合計	3,554,212	3,331,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,846,622	2,846,622
利益剰余金	3,829,531	3,511,211
自己株式	175,253	175,253
株主資本合計	2,299,332	2,617,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,805	1,993
為替換算調整勘定	37,249	25,382
その他の包括利益累計額合計	34,443	23,388
非支配株主持分	669,880	835,432
純資産合計	3,003,656	3,476,473
負債純資産合計	6,557,869	6,807,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,301,236	8,433,734
売上原価	5,346,527	5,311,833
売上総利益	2,954,708	3,121,900
販売費及び一般管理費	2,923,120	2,745,129
営業利益	31,587	376,771
営業外収益		
受取利息	897	920
受取配当金	636	671
貸倒引当金戻入額	58,514	17,041
持分法による投資利益	17,665	10,553
受取保険金	255	73,654
その他	12,867	36,012
営業外収益合計	90,836	138,853
営業外費用		
支払利息	35,740	24,868
その他	26,670	9,553
営業外費用合計	62,411	34,422
経常利益	60,012	481,203
特別利益		
受取和解金	-	1,122,700
その他	2,88,000	-
特別利益合計	88,000	122,700
特別損失		
投資有価証券売却損	42,392	-
特別損失合計	42,392	-
税金等調整前四半期純利益	105,620	603,903
法人税、住民税及び事業税	107,585	164,939
過年度法人税等	9,672	110,046
法人税等調整額	3,185	33,279
法人税等合計	94,727	88,172
四半期純利益	10,892	515,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,803	165,551
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,910	350,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	10,892	515,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,646	811
為替換算調整勘定	953	382
持分法適用会社に対する持分相当額	11,934	11,484
その他の包括利益合計	14,534	11,055
四半期包括利益	3,641	504,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,444	339,123
非支配株主に係る四半期包括利益	50,803	165,551

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,620	603,903
減価償却費	212,402	198,056
のれん償却額	10,844	10,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,369,866	17,800
賞与引当金の増減額(は減少)	56,426	72,969
受取利息及び受取配当金	1,533	1,591
支払利息	35,740	24,868
持分法による投資損益(は益)	17,665	10,553
投資有価証券売却損益(は益)	42,392	-
受取和解金	-	122,700
売上債権の増減額(は増加)	63,981	230,226
たな卸資産の増減額(は増加)	270,247	282,749
仕入債務の増減額(は減少)	38,556	263,559
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,354,610	1,138
未払又は未収消費税等の増減額	24,721	48,133
その他の資産・負債の増減額	201,723	79,189
その他	2,042	5,311
小計	231,627	532,414
利息及び配当金の受取額	773	736
利息の支払額	35,464	24,579
和解金の受取額	-	122,700
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,533	184,691
その他	48,251	1 87,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,600	728,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	70,941	115,533
投資有価証券の取得による支出	10,000	80,360
投資有価証券の売却による収入	91,000	-
貸付けによる支出	29,000	67,000
貸付金の回収による収入	11,250	11,250
その他	4,021	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,669	250,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	-
社債の発行による収入	250,000	100,000
社債の償還による支出	-	25,000
非支配株主からの株式取得による支出	19,800	-
リース債務の返済による支出	219,301	203,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,101	128,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	2,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298,875	352,490
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,807	1,869,451
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 1,317,931	2 2,225,746

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取和解金の内容

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが原告となり、東京地方裁判所において係争中であり「架空取引被害に基づく損害補償請求訴訟」の一部について、和解が成立し、和解の相手先より株式会社釣りビジョンに対し解決金が支払われました。これに伴い、解決金から訴訟費用等を差し引いた残額を特別利益に計上しております。

2 特別利益 その他

2015年3月に当社は連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、2018年1月以降に開示いたしました株式会社釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来収益の見込も含まれておりました。そのため、売却先と協議の上、本件取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、再算定後の株式売買価額について合意をいたしました。当該合意により、合意金額と減額等を合理的に見込んだ金額との差額を特別利益のその他として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー その他

2015年3月に当社は連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、2018年1月以降に開示いたしました株式会社釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来収益の見込も含まれておりました。そのため、売却先と協議の上、本件取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、再算定後の株式売買価額について合意をいたしました。合意した株式売買価額の再算定額と当初の株式売買価額との差額の支払を営業活動によるキャッシュ・フローのその他で処理を行っております。

2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える定期預金	1,317,931千円	2,225,746千円
現金及び現金同等物	1,317,931	2,225,746

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,768,157	2,192,861	1,669,823	1,934,572	735,822	8,301,236	-	8,301,236
セグメント利益又は損失 ()	34,861	147,063	31,969	321,411	24,018	495,386	463,798	31,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,237,643	2,098,286	1,820,006	2,162,448	115,348	8,433,734	-	8,433,734
セグメント利益又は損失 ()	202,312	230,061	64,829	370,994	15,254	723,285	346,513	376,771

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円51銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,910	350,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	39,910	350,178
普通株式の期中平均株式数(株)	77,989,896	77,989,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。